

事務事業名		住宅用太陽光発電システム導入推進員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	環境政策係	担当課長名	大越裕之	
	施策	3 再生可能エネルギーの普及と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 再生可能エネルギーの普及促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7748	一般	4	1	5	住宅用太陽光発電システム導入推進員設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	21年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市住宅用太陽光発電システム設置推進員設置要綱					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
実施方法		直営			実施方法			直営			
事業分類		その他市民に対する事業			事業分類			その他市民に対する事業			
リーディングプロジェクト		該当なし			リーディングプロジェクト			該当なし			
市長マニフェスト		4-10			市長マニフェスト			4-10			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
住宅用太陽光発電システムの導入に関する補助制度の普及及び啓発を図るため、佐野市太陽光発電システム導入推進員を置く。			住宅用太陽光発電システム設置支援事業の普及啓発 その他、窓口対応、現地調査							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
推進員の数			人	2	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
全市民(世帯)			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
人口			人口		人	123,182	122,582	121,522		
世帯数			世帯数		世帯	49,170	49,531	49,773		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
住宅用太陽光発電システムを設置する市民を増やす。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
太陽光発電システムの補助台数			太陽光発電システムの補助台数		基	501	281	300	200	150
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民、事業所が、再生可能エネルギーを積極的に導入している。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している市民の割合			太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している市民の割合		%	8.8	9.1	14.0	16.0	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円	4,573										
	地方債	千円											
	その他	千円	19		230		534						
	一般財源	千円			2,106		1,587						
	事業費計(A)	千円	4,592		2,336		2,121		0		0		
	事業費の内訳	千円	4共済費			1報酬			1報酬				
			11臨時職員社会保険料	531	43臨時嘱託員報酬	1,737	43臨時嘱託員報酬	1,795					
			7賞金	3,622	4共済費	244	4共済費	311					
			11需用費			11需用費			11需用費				
			001消耗品	41	001消耗品	14	001消耗品	15					
			002燃料費	86	002燃料費	65							
			14使用料及び賃借料			14使用料及び賃借料							
002自動車借上料	312	002自動車借上料	276										
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2						
	のべ業務時間	時間	100		100		100						
人件費計(B)	千円	389		394		394		0		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,981		2,730		2,515		0		0			

事務事業名	住宅用太陽光発電システム導入推進員設置事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入の円滑な推進を図るため、平成21年度から機器導入推進員を置くこととなった。なお、平成25年度をもって推進員の県補助(緊急雇用創出事業補助金)は終了したため、平成26年度から市の単独費で対応している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業の取組により、住宅用太陽光発電システムの普及促進に大きく貢献している。また、本市は、県内でも太陽光の利用可能量が多い地域であるため、今後とも継続して啓発活動を行うことが必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	広報やホームページの掲載記事を見て、電話や窓口等で市民、事業者から補助制度の継続、充実を望む声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	住宅用太陽光発電システム導入推進を図るため、佐野市太陽光発電システム導入推進員を置くことは、市民が、再生可能エネルギーを積極的に利用することになるため、政策体系に結びつく。住宅用太陽光発電システムの普及及び啓発は、結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	環境基本計画に基づき地球温暖化防止対策を推進することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	全市民(世帯)に住宅用太陽光発電システム器の普及啓発が必要であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より多くの市民に周知・啓発を図るため、制度の変更点や申請方法などをわかりやすく広報紙、ホームページ等に掲載することが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	人件費は、推進員を平成26年度から1名に減員したため、これ以上の削減余地はないが、事業費については、周知啓発用のリース車を集中管理車に変更するなどの削減ができる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助制度の啓発を図る事業のため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	住宅用太陽光発電システム導入支援事業が終了し、周知・啓発を図る必要がなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 広報紙やHPに啓発記事を掲載し、多くの市民に周知する。 ② 啓発用巡回車を廃止し、集中管理車に変更する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>②</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	①		維持	②	×	低下		×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	①																		
	維持	②	×																	
	低下		×																	